

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第32期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社城南進学研究社

【英訳名】 JOHNNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 下村 勝己

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山 幸広

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2

【電話番号】 044(246)1951(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 杉山 幸広

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第32期 第3四半期連結 累計期間
会計期間		自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日
売上高	(千円)	4,376,094
経常利益	(千円)	348,092
四半期純利益	(千円)	253,804
四半期包括利益	(千円)	260,062
純資産額	(千円)	4,181,658
総資産額	(千円)	5,674,881
1株当たり四半期純利益金額	(円)	31.52
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	(円)	-
自己資本比率	(%)	73.5

回次		第32期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	14.33

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、当第3四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間および前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、平成25年10月1日をみなし取得日として、1歳からの幼児及び小学生を対象に英語教育を行っている株式会社ジー・イー・エヌを新規連結しております。

この結果、平成25年12月31日現在では、当社グループは当社及び子会社1社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変化はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年9月26日開催の取締役会において、有限会社ジー・イー・エヌ（現 株式会社ジー・イー・エヌ）の株式を取得し、子会社化することについて決議を行い、平成25年10月2日に、資本業務提携契約を締結し、株式を取得しました。

詳細は「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（企業結合等関係）」をご参照下さい。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

なお、当社は、当第3四半期連結累計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、前年同四半期等との比較分析は行っておりません。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策の効果による円安・株高の進行を背景として、景況感は緩やかな改善を見せているものの、新興国経済の減速を伴った世界経済の下振れリスクと、消費税率引上げ決定等、先行きは不透明な状況が続いております。

当業界におきましても、脱ゆとり教育の及ぼす教育需要に高まりがあるものの、家計の消費力は回復途上であるため、受講単価は減少傾向にあり、受験指導以外の教育サービスの拡充が求められております。

このような情勢の中で当社は、乳幼児から社会人までを対象として多様な商品開発を推進し、幅広い顧客層に訴求できる総合教育企業としての新しい業容の構築に注力してまいりました。

先ず今日の我が国経済を担っていく社会人を対象とした資格取得事業と大学生の就職支援事業「城南就活塾」では、高い成果を上げることによって浸透力が高まっております。

その次の世代で当社のコア事業にあたる大学受験部門では、夏期講習を通さずに入学してきた2学期入学者が前年を上回り、安定した受講者数を確保していると同時に、夏期講習、冬期講習では演習中心の新企画「THE TANREN」が人気を呼び、売上高増に寄与しております。

高卒生から小学生までを対象とした個別指導部門では、懸案であった直営教室の小学生が、この第3四半期ではほぼ倍増し、長期にわたる顧客構成の布石を敷くことができっております。個別指導FC部門でも、教室数の増加と各地域の浸透度アップによって生徒数は着実に増加しております。

映像授業部門では、強いニーズを背景に、展開を加速し、生徒数、売上高ともに増加となっております。

さらにメディア教育のもう一つの旗頭であるeラーニングにおきましても、小中学生のための「城南マナビックス」と乳幼児に向けた「くぼたのうけんWEBスクール」が遠隔地のニーズに応え、着実に利用者を増やしております。

そして低年齢層の乳幼児教育では、育脳教育の「くぼたのうけん」で安定した顧客を確保しております。なお、当第3四半期連結会計期間において、株式会社ジー・イー・エヌの株式75%を取得したことにより、同社を子会社化し、低年齢層への英語教育システム導入に向けて準備を速めております。また「くぼたのうけん」のカリキュラムを援用している「城南ルミナ保育園立川」は、年度途中での入園希望者もあり、深刻化している待機児童問題軽減の一翼を担っております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は4,376百万円となり、営業利益が303百万円、経常利益が348百万円、四半期純利益は253百万円となりました。

なお、当社グループは教育関連事業の単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

総資産及び純資産につきましては、それぞれ5,674百万円、4,181百万円となり、自己資本比率は、73.5%となりました。

流動資産の主な内訳は現金及び預金が1,496百万円、売掛金が74百万円、有価証券が50百万円となっております。

固定資産の主な内訳は、有形固定資産が1,700百万円、敷金及び保証金が826百万円、投資不動産が480百万円となっております。

流動負債の主な内訳は、前受金が370百万円となっております。

固定負債の主な内訳は、退職給付引当金が213百万円、資産除去債務が296百万円となっております。

純資産の主な内訳は、資本金が655百万円、利益剰余金が4,025百万円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	同左	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,937,840	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日		8,937,840		655,734		652,395

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 884,000		単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,049,000	8,049	単元株式数 1,000株
単元未満株式	普通株式 4,840		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		8,049	

(注) 1 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	884,000		884,000	9.90
計		884,000		884,000	9.90

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、当社は当第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	1,496,939
売掛金	74,387
有価証券	50,000
商品	37,973
繰延税金資産	74,647
その他	210,297
貸倒引当金	659
流動資産合計	1,943,585
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	799,900
土地	834,674
その他(純額)	66,273
有形固定資産合計	1,700,848
無形固定資産	
のれん	165,500
その他	114,824
無形固定資産合計	280,324
投資その他の資産	
投資有価証券	269,349
敷金及び保証金	826,366
投資不動産(純額)	480,010
その他	190,446
貸倒引当金	16,048
投資その他の資産合計	1,750,123
固定資産合計	3,731,296
資産合計	5,674,881
負債の部	
流動負債	
買掛金	28,313
未払法人税等	68,886
前受金	370,510
賞与引当金	8,270
校舎再編成損失引当金	4,808
資産除去債務	5,309
その他	413,786
流動負債合計	899,884

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成25年12月31日)

固定負債	
退職給付引当金	213,546
資産除去債務	296,193
繰延税金負債	39,143
その他	44,454
固定負債合計	593,338
負債合計	1,493,223
純資産の部	
株主資本	
資本金	655,734
資本剰余金	652,395
利益剰余金	4,025,789
自己株式	309,420
株主資本合計	5,024,498
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	47,363
土地再評価差額金	902,493
その他の包括利益累計額合計	855,129
少数株主持分	12,289
純資産合計	4,181,658
負債純資産合計	5,674,881

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	4,376,094
売上原価	3,122,056
売上総利益	1,254,037
販売費及び一般管理費	950,782
営業利益	303,255
営業外収益	
受取利息	2,689
受取配当金	7,498
受取賃貸料	29,700
その他	16,579
営業外収益合計	56,468
営業外費用	
支払利息	84
不動産賃貸原価	8,784
投資有価証券償還損	2,763
営業外費用合計	11,632
経常利益	348,092
特別損失	
減損損失	13,621
校舎再編成損失引当金繰入額	4,085
特別損失合計	17,707
税金等調整前四半期純利益	330,384
法人税、住民税及び事業税	75,684
法人税等調整額	1,137
法人税等合計	74,546
少数株主損益調整前四半期純利益	255,837
少数株主利益	2,032
四半期純利益	253,804

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	255,837
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,224
その他の包括利益合計	4,224
四半期包括利益	260,062
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	258,029
少数株主に係る四半期包括利益	2,032

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用範囲の変更)

株式会社ジー・イー・エヌの株式75%を取得したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より、同社を連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、当第3四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる事項は以下のとおりです。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

(2) 主要な非連結子会社名

株式会社イオマガジン

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社1社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の四半期決算日等に関する事項

連結子会社の四半期決算日は、四半期連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法固定資産の減価償却の方法

有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

構築物 10～45年

車両運搬具 6年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支払に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

校舎再編成損失引当金

校舎再編成に係る支出及び損失に備えるため、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております(簡便法)。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

9年間の定額法による償却を行っております。

(5)四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	123,624千円
のれんの償却費	4,728 "

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	64,426	8.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

当社グループは、教育関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 有限会社ジー・イー・エヌ(平成25年10月31日付で、株式会社に商号変更)

事業の内容 1歳からの幼児及び小学生を対象とした英語教育事業

企業結合を行った主な理由

当社は、「乳幼児から社会人にわたる総合的な教育機関」として、「くぼたのうけん教室」を柱とする乳幼児教育部門の強化を図っており、1歳からの幼児及び小学生を対象に英語教育を行っているジー・イー・エヌを子会社化することにより、乳幼児教育部門における「くぼたのうけん教室」及び小学生を対象とした事業とのシナジー効果が期待でき、両社の事業拡大及び収益性・企業価値の向上につながるものと考えております。

企業結合日

平成25年10月1日

企業結合の法的形式

現金による株式の取得

結合後企業の名称

株式会社ジー・イー・エヌ

取得した議決権比率

75%

取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付する当社を取得企業としております。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成25年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

株式取得の対価	189,000千円
取得に直接要した費用	12,000 "
取得原価	201,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

170百万円

発生原因

株式取得価額が、企業結合時の時価純資産を上回ったためであります。

償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	31.52
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	253,804
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	253,804
普通株式の期中平均株式数(株)	8,053,286

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社城南進学研究社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山 崎 博 行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 甘 楽 眞 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。